

JAMの主張

かく闘うⅡ

～「普通の経済」への転換をめざそう～

【機関紙JAM・2023年2月25日発行 第289号】

2023年春季生活闘争は歴史的な物価上昇局面の中、統一要求日（2月21日）を迎え、JAM加盟組織の約四割にあたる「652単組」が要求書を提出した。

このうち構造維持分を算出できるのは「506単組」で、要求金額はベア「8,809円」、構造維持分を含めると「13,514円」（第1回集計）。

JAM結成以降では最も高い要求金額となった。9年前、消費税増税（14年4月から5%→8%）を受け、「9,000円」を掲げた2015年春季生活闘争時のベア「6,585円」を大きく上回った。このことは、地方JAMで相場牽引の役割を担う先行組合の強い意気込みを示したことになる。

もうひとつ、2023年春季生活闘争を取り組むうえで重要となるのは、賃上げ原資を確保するためには絶対欠かせない価格転嫁の問題だ。米欧では、コスト増のほとんどを販売価格へ反映しているのに対し日本では5割しか転嫁できていない。三菱総合研究所が、人件費や原材料費の上昇がどれだけ消費者物価へ転嫁されたかを調査したところ、「48%」（2022年10～12月期）に過ぎず、資源高のしわ寄せが立場の弱い中小へ集まっている現状が浮き彫りになった（2/8日経朝刊）。

JAMが昨年9月に行った調査でも、原材料価格が「上昇した」は83.3%だったのに対し、販売価格が「上昇した」は46.2%で、価格転嫁できたのは「55%」にとどまっている。日本ではこれまで物価も賃金も上がらない構造的なデフレが続いてきた。消費者にとっては安くて質の高いモノやサービスを楽しむことができた半面、中小企業が人件費を切り詰めるなどしてコスト増を吸収し、取引先へ価格転嫁を求めにくい商慣行が根付いた。

JAMは産別結成以来、「公正取引慣行の確立」を政策の中心に置いてきたが、ようやく、価格転嫁の社会的機運が醸成されつつある。適正な価格転嫁が進めば、賃上げしやすい環境も整う。さらには大幅賃上げで活発化する消費によって企業収益を押し上げる好循環が期待できる。

2023年春季生活闘争は物価と賃金がともに上がる「普通の経済」へ転換できるかどうかの瀬戸際だ。

書記長 中井 寛哉